

平成22年度以降の財政状況の見通し ～財政の健全化に向けて～



市では、新年度予算(案)をお知らせするこの時期に合わせて、向こう10年間の財政状況の見通しを立てて、計画的に諸課題の解決に取り組んでいけるよう、「長期財政収支見込み」を作成、公表しています。今回、平成31年度までの長期財政収支見込みを作成しましたので、その概要をお知らせします。

【歳出(支出)の見通し】

高齢化の進展や国の施策に伴って、福祉や医療に要する経費が一層増えていく見込みです。平成22年度当初予算においては、昨年度見込んだ以上の伸びとなっていることから、後年度へも影響があります。借金の返済(公債費)については、震災前に比べると、依然として多額で推移することには変わりありませんが、平成22年度をピークに、減少に転じる見込みです。

【歳入(収入)の見通し】

景気の悪化によって市税収入がさらに大きく落ち込む見込みです。平成22年度当初予算においては、昨年度見込んだ以上の減少となっていることから、この影響は後年度に渡って受ける見込みです。本市は他市よりも高齢化の進展が早いため、今後、就労人口の減少に伴う市税収入の減少が懸念されます。

【収支の見通し】

この先10年間は、各年度とも収入が支出を下回る見込みです。これは、依然として公債費が多額であることに加え、福祉や医療のための経費が毎年大きく増加していく見込みであるため、市税収入や地方交付税だけでは賄いきれないためです。収入の不足分は基金(市の貯金)を崩していくことになります。基金に頼らずに財政運営を行なえるようにしていくことが必要ですが、今後10年間にそれを達成することは難しい状況にあります。

【これからの財政運営】

現在のところ平成31年度末でも約37億円の基金が残ると見込んでおり、基金が底をつき、毎年の予算が組めないような危機的な状態に陥ることはないと判断していますが、基金も現在に比べ相当減少しますので、引き続き慎重な財政運営を行っていく必要があります。

また、市民の皆さんの生活環境開運を維持するために必要な事業は、これまでどおり継続して行うことで収支を見込んでいますが、多額の資金を必要とする公共事業等までは見込んでいません。従って、新たな事業の実施には、基金(貯金)に頼らずに、既存の事務事業の見直しを絶えず行うことでその費用(財源)を捻出し、やむを得ず起債(借金)する場合には、それ以降の返済金により財政運営に支障を来すことがないことを見極めることが、今後の財政運営の基本となります。

【収支を改善し、事業を実施していくために】

職員数の削減や業務の見直しによって、より効率的な行政運営ができるよう取り組みます。財政を圧迫している、多額の公債費負担(市の借金返済)からの早期の改善を図ります。多額の公債費負担については、震災という特殊事情によるものであることから、引き続き国への積極的な財政支援の要望を行います。本市は、これまで学校施設の耐震化や山手幹線整備など、必要な事業については積極的に取り組んできましたが、今後とも事業の優先順位と財政状況を見極めながら、実施していきます。

【市債残高・基金残高の見通し】

平成31年度末の市債残高は、380億円程度に減少すると見込んでいます。平成31年度末の基金残高は、37億円程度に減少すると見込んでいます。

平成31年度までの財政収支の見込み(一般財源ベース) 単位: 億円

項目	平成22年度～31年度										計
	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
歳入	314	267	254	250	250	242	240	233	231	232	2,513
歳出	314	290	270	266	256	252	255	243	239	241	2,626
歳入歳出差引	0	23	16	16	6	10	15	10	8	9	113
行革改善額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5
基金による補てん額	0.5	22.5	15.5	15.5	5.5	9.5	14.5	9.5	7.5	8.5	108
改善後の収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【留意事項】

①上記の歳入には市税や地方交付税など市が自由に使える収入(一般財源)を、歳出に一般財源で実施する見込みの事業の事業費のみを計上しています。従って、国・県の補助金や使用料など、使い道の決まった収入(特定財源)と、それにより実施する事業の事業費を含めていないため、予算額とは一致しません。
②本見込みは、現段階における直近の地方税財政制度を前提として試算しており、今後の景気の動向や、税制改正等により、大きく変動する場合があります。



芦屋川(ぬえ塚橋より)

平成22年度予算(案)概要

問い合わせ 財政課 ☎38-2011

スイセン(総合公園)



歳入

■市税 市の歳入で最も多く、全体の48.9%を占めています。前年度との比較では、景気悪化等の影響により個人市民税および法人市民税の減少が見込まれるため、4.3%・約9億1,239万円の減少となります。

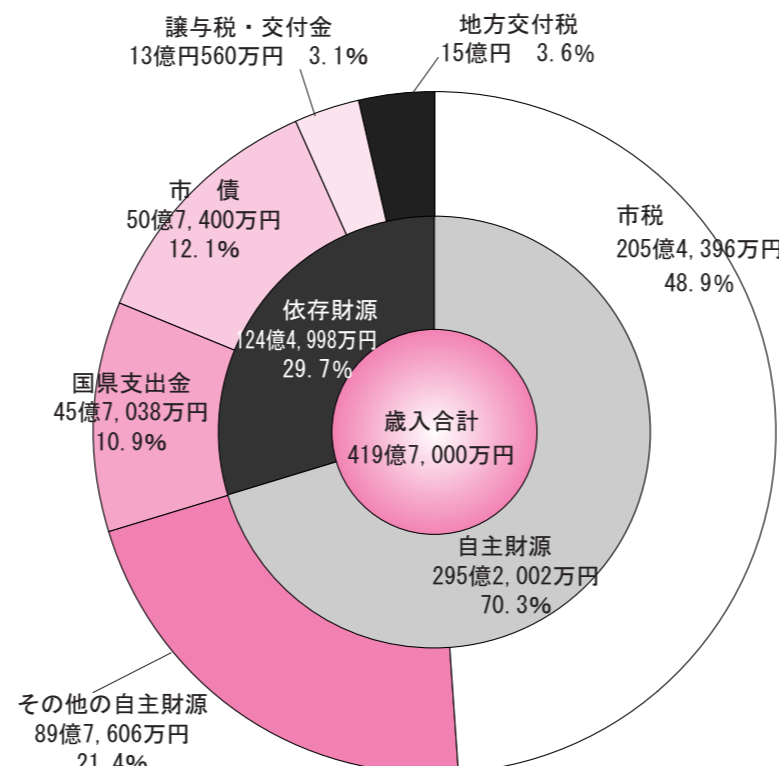
■譲与税・交付金 自動車重量譲与税や地方消費税交付金などです。地方消費税交付金などが減少するため、10.5%・約1億5,300万円の減少となっています。

■地方交付税 普通交付税と特別交付税があり50.0%・5億円の増加となります。

■国県支出金 国や県から交付される、補助金や負担金をいいます。これも手当負担金の増加や、南芦屋浜道路や文化交流施設整備事業に対するまちづくり交付金の減少などの要因があり、国県支出金全体としては5.7%・約2億4,464万円の増加となります。

■市債 借入金です。22年度中に償還期限を迎える市債のうち、約27億円を借換えるため、102.7%・約25億7,090万円の増加となります。

■その他の自主財源 上記以外の収入で、寄附金や手数料収入などです。0.3%・約3,015万円の減少となります。



予算を家計にたとえると…

(雑収入など含めて月収40万円の場合)

一般会計予算額(千円)		家計に置き換えた場合の月収(円)		構成比
自主財源	22,269,352	給料収入	212,000	53.1%
依存財源	7,250,669	資産運用や預貯金の引き出しなどの雑収入	70,000	17.2%
国・県支出金、地方交付税、地方譲与税など	7,375,979	親からの援助	70,000	17.6%
市債	5,074,000	借入金	48,000	12.1%
歳入の合計	41,970,000	収入の合計	400,000	100%

■歳出 ローン返済の割合が非常に高くなっています。22年度に償還期限を迎える起債(市の借入金)が多いため、一時的な理由によるものです。

一般会計予算額(千円)		家計に置き換えた場合の月収(円)		構成比
義務的経費	8,262,511	食費	80,000	19.7%
人件費	5,014,885	医療費など	48,000	11.9%
扶助費	13,377,761	ローンの返済	127,000	31.9%
公債費	5,374,449	光熱費や日用品など	51,000	12.8%
物件費	3,277,099	家の増改築や電気製品の購入など	31,000	7.8%
維持補修費	3,429,364	子どもへの仕送り	32,000	8.2%
普通建設事業費	2,458,409	町内会費や知人への援助など	23,000	5.8%
繰出金	735,522	貯金	7,000	1.8%
補助費等	40,000	不意の出来事への備え	1,000	0.1%
出資金・貸付金	41,970,000	支出の合計	400,000	100%
積立金				
予備費				
歳出の合計				

歳出

■総務費 市役所全体の事務費や税金の徴収、戸籍および住民票、選挙等に要する経費で、南芦屋浜文化交流施設整備費等の減少のため、22.1%・約11億8,093万円の減少となります。

■民生費 福祉等に要する経費です。子ども手当支給費等の増加のため、26.4%・約21億6,828万円の増加となります。

■衛生費 保健やごみ処理などに要する経費です。保健センターや歯科休日診療所で使用する医療機器等の購入等により、2.3%・約8,045万円の増加となります。

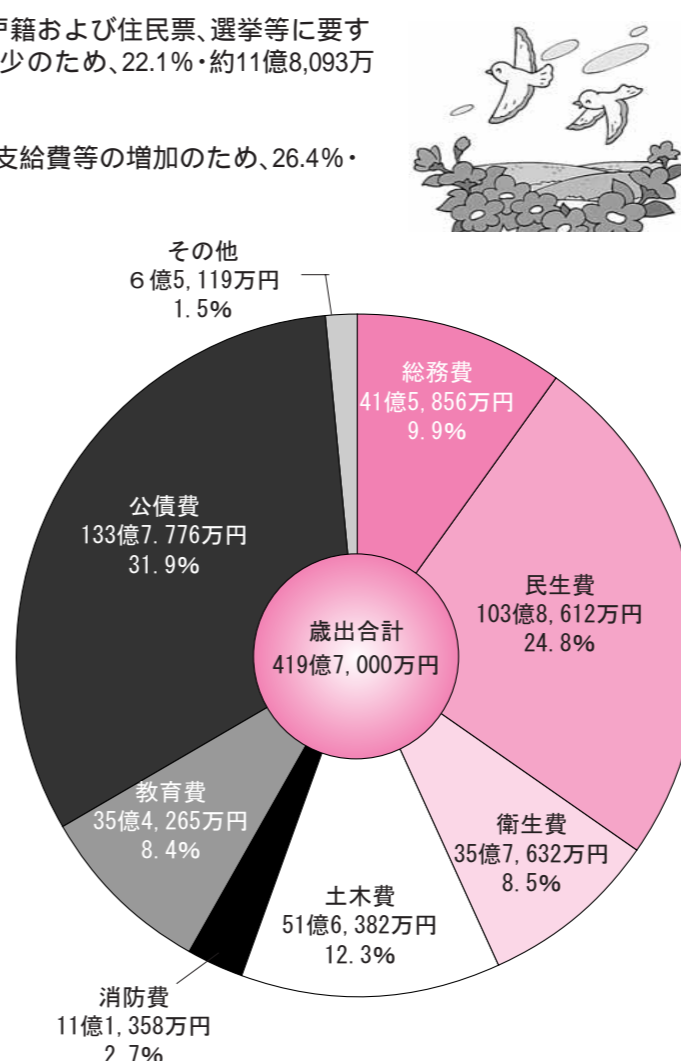
■土木費 道路や都市計画、公営住宅などに要する経費です。南芦屋浜道路整備事業等の減少のため、22.7%・約15億1,747万円の減少となります。

■消防費 消防・救急や災害対策に要する経費です。防災行政無線整備工事が21年度中に完了するため、12.8%・約1億6,398万円の減少となります。

■教育費 学校や幼稚園、その他社会教育に要する経費です。市民センター施設整備事業が21年度中に完了するため、26.9%・約13億475万円の減少となります。

■公債費 市債(借入金)の元金や利息の支払いに要する経費です。22年度中に償還期限を迎える市債が増加するため、44.6%・約41億2,721万円の増加となります。

■その他 上記以外の経費で、議会費や商工費などが含まれます。1.8%・約1,118万円の増加となります。



市民1人当たりに使われるお金は？

総務費 44,479円 9.9%	消防費 11,910円 2.7%
民生費 111,086円 24.8%	教育費 37,891円 8.4%
衛生費 38,251円 8.5%	公債費 143,084円 31.9%
土木費 55,230円 12.3%	その他 6,965円 1.5%
合計 100.0% 448,896円	

※1月1日現在の推計人口 93,496人で試算しました。

■3月議会(2月23日開会)には、22年度予算案と併せ「平成21年度一般会計補正予算(第6号案)」も提案しており、その内容は『みどり地域生活支援センター施設整備に関する予算』を追加するほか、年度末にあたっての所要の経費の増減を行っています。

「福祉・医療」および「教育」に重点を置いた予算編成

2月23日開会の市議会に提案しました「平成22年度予算(案)」の概要について、お知らせします。

市の予算は、一般会計・特別会計・企業会計・財産区会計の4種類の会計で構成されており、平成22年度の予算総額は730億8,677万円となります。

今回はその中でも、ごみ処理、住宅や道路・公園の整備、教育、福祉といった、市民の皆さんの日常生活に関わる一般会計の予算(案)についてご説明します。

一般会計の予算額は、419億7,000万円で、前年度に比べて22億2,000万円、5.6%の増加となっています。景気悪化等の影響により、非常に厳しい財政状況となっていますが、「福祉・医療」および「教育」に重点を置き、平成22年度に開設する(仮称)芦屋市福祉センターおよび民間保育所の運営ならびに子ども手当支給などの新規事業、学校図書館の充実などを進めていきます。

また、寄附による公園整備など都市基盤の整備事業、緊急雇用対策などにも取り組み、快適で住み良いまちづくりを進めていきます。

平成22年度予算(案)

区分	予算額	増減率
一般会計	419億7,000万円	5.6%
特別会計	217億4,120万円	4.6%
国民健康保険事業	90億1,600万円	4.9%
下水道事業	30億5,500万円	6.1%
公共用地取得費	3億2,000万円	49.3%
都市再開発事業	2,260万円	16.3%
老人保健医療事業	210万円	8.7%
駐車場事業	3億4,250万円	2.2%
介護保険事業	64億4,100万円	4.6%
宅地造成事業	6億9,900万円	14.9%
後期高齢者医療事業	18億4,300万円	37.0%
企業会計	93億6,527万円	21.8%
病院事業	60億6,642万円	34.9%
上水道事業	32億9,885万円	3.5%
財産区会計	1,030万円	△87.0%
合計	730億8,677万円	7.0%

平成22年度の主な新規事業など

【福祉・医療】	
子ども手当	18億4,454万円
(仮称)芦屋市福祉センター事業	2億2,049万円
民間保育園「夢咲保育園」の開園	1億422万円
保健センター等初年度備品購入経費	1億408万円
シルバーワークプラザ施設整備事業	6,989万円
あしや温泉管理に要する経費	3,888万円
(仮称)難利擁護支援センター事業	1,000万円
歯科休日応急診療業務	919万円
障がい児機能訓練事業	791万円
病後児保育事業	790万円
こども医療費助成事業	156万円
【教育】	
学校ICT環境整備事業	3,964万円
教育委員会60周年記念事業	171万円
谷崎潤一郎記念館施設整備事業	115万円
【都市環境整備】	
親王塚町における公園整備事業	3,000万円
公園トイレのバリアフリー化関連経費	2,700万円
都市計画マスタープラン見直し業務	525万円
霊園修景等基本計画策定に要する経費	500万円
太陽光発電普及促進事業	300万円